



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (3861) 4601
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,646	△6.7	△91	—	△37	—	△17	—
26年3月期第2四半期	41,407	11.0	190	17.7	256	20.2	188	△6.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △3百万円 (ー) 26年3月期第2四半期 304百万円 (64.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.98	—
26年3月期第2四半期	21.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,960	8,101	42.7
26年3月期	22,341	8,244	36.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,101百万円 26年3月期 8,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△0.4	600	0.8	710	4.3	450	△2.3	51.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日（平成26年10月31日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,743,907株	26年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,929株	26年3月期	4,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,738,988株	26年3月期2Q	8,739,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策は継続しているものの、消費税増税の駆け込み需要による反動減が予想以上に大きく、輸出の停滞も重なり、回復の速度は鈍いものとなりました。

石油業界におきましては、原油価格は、円安の影響などにより円換算での価格が上昇し、前年同期を大幅に上回りました。国内の石油製品需要につきましては、原油コストの増加による製品販売価格の上昇などの影響から、ジェット燃料油と潤滑油を除き、ほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の最終年度にあたり、計画の数値目標に拘り、グループを挙げて目標達成に傾注しました。特にコア事業である石油事業におきましては、上昇する製品仕入価格により増加したコストの製品販売価格への転嫁に力を入れてまいりました。しかしながら、製品販売価格の上昇や春先の気温上昇などの影響により、販売数量は前年同期を大幅に下回り、また、仕入コストの価格転嫁も十分とは言えず、損益面では厳しい状況が続きま

した。子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ほぼ順調に推移することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は、石油事業の販売数量減少などの影響により、前年同期比27億円(6.7%)減少の386億円となりました。損益面では、売上総利益は、販売数量の減少に仕入コスト増加の影響も加わり、前年同期比289百万円減少の1,516百万円となり、営業損益は、91百万円の損失(前年同期比282百万円減少)となりました。経常損益は、営業外損益に資産賃貸収入などを計上したことにより54百万円良化して、37百万円の損失(前年同期比293百万円減少)となり、四半期純損益は、特別損益として固定資産売却益などの利益を計上したことにより、17百万円の損失(前年同期比206百万円減少)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ3,381百万円減少の18,960百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,906百万円や現金及び預金の減少350百万円などによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ3,237百万円減少の10,858百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,119百万円などによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ143百万円減少の8,101百万円となり、自己資本比率は42.7%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金の増加が、財務活動による資金の減少を上回り、当第2四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ149百万円増加して2,607百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は55百万円となりました。(前年同期は350百万円の使用)これは売上債権の減少額2,906百万円やたな卸資産の減少額121百万円などの資金増加要因と減価償却費174百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額3,123百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は280百万円となりました。(前年同期は2,016百万円の使用)これは定期預金払戻による増加500百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出252百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は186百万円となりました。(前年同期は225百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額139百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成26年5月14日に発表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想並びに個別業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成26年10月31日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958	3,607
受取手形及び売掛金	12,855	9,948
商品及び製品	591	470
その他	788	681
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	18,180	14,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278	1,278
その他(純額)	1,854	1,936
有形固定資産合計	3,132	3,214
無形固定資産	39	36
投資その他の資産	989	1,015
固定資産合計	4,161	4,267
資産合計	22,341	18,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,900	7,780
未払法人税等	45	33
預り金	1,406	1,433
その他	901	754
流動負債合計	13,253	10,002
固定負債		
引当金	54	59
退職給付に係る負債	473	486
その他	314	311
固定負債合計	842	856
負債合計	14,096	10,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,374	2,217
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,945	7,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	313
その他の包括利益累計額合計	299	313
純資産合計	8,244	8,101
負債純資産合計	22,341	18,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,407	38,646
売上原価	39,602	37,130
売上総利益	1,805	1,516
販売費及び一般管理費	1,614	1,607
営業利益又は営業損失(△)	190	△91
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	16
固定資産賃貸料	46	46
業務受託料	32	23
軽油引取税交付金	29	20
その他	18	5
営業外収益合計	139	113
営業外費用		
支払利息	11	11
固定資産賃貸費用	17	18
業務受託費用	39	22
その他	5	6
営業外費用合計	74	59
経常利益又は経常損失(△)	256	△37
特別利益		
固定資産売却益	20	30
特別利益合計	20	30
特別損失		
その他	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	274	△7
法人税、住民税及び事業税	32	26
法人税等調整額	52	△17
法人税等合計	85	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	188	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188	△17

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	188	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	13
その他の包括利益合計	116	13
四半期包括利益	304	△3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	△3
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	274	△7
減価償却費	156	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
修繕引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12
固定資産売却損益(△は益)	△20	△30
売上債権の増減額(△は増加)	3,779	2,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	181	121
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,333	△3,123
未払金の増減額(△は減少)	△365	△129
その他	60	157
小計	△280	87
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△70	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△527	△252
有形固定資産の売却による収入	24	35
その他	△13	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△3
割賦債務の返済による支出	△41	△43
配当金の支払額	△174	△139
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,592	149
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	2,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200	2,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,267	551	588	41,407	—	41,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	0	0	105	△105	—
計	40,372	551	588	41,513	△105	41,407
セグメント利益	71	38	79	189	0	190

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,460	530	656	38,646	—	38,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	0	0	76	△76	—
計	37,536	531	656	38,723	△76	38,646
セグメント利益又は損失(△)	△174	30	51	△92	0	△91

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。